

貸借対照表

2025年12月31日現在 (単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
(資 産 の 部)	(1,905,353,928)	(負 債 の 部)	(1,022,386,822)
流動資産	1,414,790,087	流動負債	615,250,322
預 金	310,206,703	買 掛 金	179,654,707
預 け 金	605,103,380	未 払 費 用	352,708,802
売 掛 金	419,618,769	未 払 消 費 税	53,500,200
仕 掛 品	34,888,393	未 払 法 人 税 等	425,000
材 料 貯 蔵 品	6,633,864	預 り 金	28,961,613
その他流動資産	28,460,678		
未収法人税等	9,878,300		
固定資産	490,193,891	固定負債	407,136,500
有形固定資産	194,765,080	退職給付引当金	407,136,500
建 物 構 築 物	130,013,624		
機 械 及 装 置	651,956		
車 両 運 搬 具	395,000		
工 具 器 具 備 品	37,826,994	(純 資 産 の 部)	(882,967,106)
土 地	25,877,506	株 主 資 本	882,967,106
無形固定資産	11,177,651	資 本 金	100,000,000
電 話 加 入 権	27	資 本 剰 余 金	263,319,530
ソ フ ト ウ ェ ア	11,177,624	資 本 準 備 金	263,319,530
投資その他の資産	284,251,160	利 益 剰 余 金	519,647,576
繰 延 税 金 資 産	237,258,000	利 益 準 備 金	14,000,000
そ の 他 投 資 等	46,993,160	そ の 他 利 益 剰 余 金	505,647,576
繰延資産	369,950		
繰 延 資 産	369,950		
合 計	1,905,353,928	合 計	1,905,353,928

個 別 注 記 表

自 2025年 1月 1日

至 2025年12月31日

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品 個別法による原価法

材料貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

建物は定額法

建物附属設備及び構築物は2016年3月31日までに取得したものは定率法、以降は定額法
その他の有形固定資産は定率法

② 無 形 固 定 資 産

定額法 但し、ソフトウェアは自社の利用可能期間(5年間)に基づく定額法

(3) 引当金の計上の方法

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における従業員の会社都合退職による期末要支給相当額を計上しております。

(4) 売上高の計上基準

売上高の計上は、原則として検収基準により行っております。

(5) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性の低い取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理により行っております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算の適用 当社はグループ通算制度を適用しております。

2. 税効果会計に関する注記

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理並びに開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)

に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

4. 当期純損益額

当期純利益 1,984 千円

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。